

平成27事業年度

財 務 諸 表

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月31日

国立大学法人東京海洋大学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		88,357,563,571	
建物	13,057,661,806		
建物減価償却累計額	<u>△ 7,303,786,184</u>	5,753,875,622	
構築物	2,001,375,138		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,259,057,863</u>	742,317,275	
機械装置	29,386,800		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 285,874</u>	29,100,926	
工具器具備品	7,046,054,607		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 5,121,814,856</u>	1,924,239,751	
図書		1,034,615,099	
美術品・收藏品		923,131,051	
船舶	12,779,192,029		
船舶減価償却累計額	<u>△ 6,514,444,880</u>	6,264,747,149	
車両運搬具	21,847,627		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 19,754,104</u>	2,093,523	
有形固定資産合計		105,031,683,967	
2. 無形固定資産			
特許権		59,293,428	
ソフトウェア		124,560,138	
特許仮勘定		78,829,302	
その他の無形固定資産		507,000	
無形固定資産合計		263,189,868	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		915,925,192	
長期貸付金	4,634,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,124,000</u>	3,510,000	
出資金		50,000	
敷金・保証金		382,500	
長期未収入金	5,374,128		
貸倒引当金	<u>△ 5,374,128</u>	-	
長期前払費用		15,220	
投資その他の資産合計		919,882,912	
固定資産合計		106,214,756,747	
II. 流動資産			
現金及び預金		4,881,272,234	
未収学生納付金収入	19,233,000		
徴収不能引当金	<u>△ 1,280,500</u>	17,952,500	
たな卸資産		44,449,321	
前渡金		200,000	
未収収益		936,609	
未収入金	303,043,894		
貸倒引当金	<u>△ 123,190</u>	302,920,704	
立替金		7,383,622	
仮払金		199,848	
その他の流動資産		50,000	
流動資産合計		5,255,364,838	
資産合計		111,470,121,585	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,215,393,013		
資産見返補助金等	747,695,076		
資産見返寄附金	336,415,608		
資産見返物品受贈額	777,779,295		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	77,743,036		
特許権仮勘定見返寄附金	<u>382,126</u>	3,155,408,154	
環境対策引当金		43,689,360	
建物安全対策引当金		126,491,645	
長期未払金		281,949,210	
固定負債合計		3,607,538,369	
II. 流動負債			
寄附金債務		1,935,323,375	
前受受託研究費等		93,273,612	
前受金		7,335,063	
預り科学研究費補助金		37,084,100	
預り金		101,869,676	

未払金	3,372,433,410		
賞与引当金	<u>1,600,754</u>		
流動負債合計		<u>5,548,919,990</u>	
負債合計			9,156,458,359
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	<u>104,718,298,842</u>		
資本金合計		104,718,298,842	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	12,205,685,101		
損益外減価却累計額	<u>△ 15,524,774,610</u>		
民間出えん金	<u>126,294,000</u>		
資本剰余金合計		△ 3,192,795,509	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	470,422,529		
当期未処分利益	<u>317,737,364</u>		
(うち当期総利益)	317,737,364)		
利益剰余金合計		<u>788,159,893</u>	
純資産合計			<u>102,313,663,226</u>
負債及び純資産合計			<u>111,470,121,585</u>

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,571,164,437		
研究経費	713,604,366		
教育研究支援経費	427,172,841		
受託研究費	760,331,788		
受託事業費	8,789,573		
役員人件費	78,398,452		
教員人件費	3,632,065,222		
職員人件費	<u>1,591,442,314</u>	8,782,968,993	
一般管理費		337,147,877	
財務費用			
支払利息	844,243		
為替差損	<u>164,300</u>	1,008,543	
経常費用合計			<u>9,121,125,413</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,460,668,522	
授業料収益		1,283,639,806	
入学料収益		209,187,600	
検定料収益		49,720,600	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	150,690,809		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>659,163,856</u>	809,854,665	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		9,019,642	
寄附金収益		163,183,285	
施設費収益		75,315,701	
補助金等収益		472,586,419	
資産見返運営費交付金等戻入		140,600,943	
資産見返補助金等戻入		129,606,610	
資産見返寄附金戻入		67,366,934	
資産見返物品受贈額戻入		418,359	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		111,880	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		15,773,222	
特許仮勘定見返寄附金戻入		369,252	
財務収益			
受取利息	1,587,565		
有価証券利息	<u>700,678</u>	2,288,243	
雑益			
財産貸付料収入	116,145,241		
その他の雑益	<u>130,617,494</u>	246,762,735	
経常収益合計			<u>9,136,474,418</u>
III. 経常利益			15,349,005
IV. 臨時損失			
固定資産除売却損		<u>12</u>	
臨時損失計			<u>12</u>
V. 臨時利益			
運営費交付金収益		130,840,648	
環境対策引当金戻入益		5,208,720	
資産見返運営費交付金等戻入		6	
還付消費税		93,053,245	
その他臨時利益		<u>60,800</u>	
臨時利益計			<u>229,163,419</u>
VI. 当期純利益			244,512,412
VII. 目的積立金取崩額			<u>73,224,952</u>
VIII. 当期総利益			<u>317,737,364</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 3,290,165,455	
人件費支出	△ 5,175,580,590	
その他の業務支出	△ 490,739,026	
運営費交付金収入	5,537,220,000	
授業料収入	1,248,884,900	
入学金収入	201,009,600	
検定料収入	49,720,600	
受託研究等収入	762,372,708	
受託事業等収入	9,019,642	
寄附金収入	150,690,858	
補助金等収入	1,020,491,317	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,902,621	
財産貸付料収入	117,405,430	
その他の収入	130,003,343	
預り金増減額	△ 2,884,761	
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,545,945	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△ 613,500,000	
定期預金の払戻しによる収入	563,500,000	
有価証券の売却による収入	132,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,308,008,932	
無形固定資産の取得による支出	△ 152,634,538	
施設費による収入	3,536,824,721	
小計	1,158,181,251	
利息及び配当金の受取額	13,744,601	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,171,925,852	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 62,022,198	
小計	△ 62,022,198	
利息の支払額	△ 628,992	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,651,190	
IV 資金増加額	1,367,820,607	
V 資金期首残高	3,463,451,627	
VI 資金期末残高	4,831,272,234	

利益の処分に関する書類(案)

		(単位:円)
I	当期未処分利益	317,737,364
	当期総利益	317,737,364
II	積立金振替額	470,422,529
	前中期目標期間繰越積立金	470,422,529
III	利益処分額	
	積立金	788,159,893

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務費用			(単位:円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,782,968,993		
一般管理費	337,147,877		
財務費用	1,008,543		
臨時損失	12	9,121,125,425	
<hr/>			
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,283,639,806		
入学料収益	△ 209,187,600		
検定料収益	△ 49,720,600		
受託研究等収益	△ 809,854,665		
受託事業等収益	△ 9,019,642		
寄附金収益	△ 163,183,285		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 77,432,328		
資産見返寄附金戻入	△ 67,736,186		
財務収益	△ 2,288,243		
雑益	△ 155,407,087		
臨時利益	△ 98,322,769	△ 2,925,792,211	
<hr/>			
II 損益外減価償却相当額			669,559,975
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外除売却差額相当額			-
V 引当外賞与増加見積額			11,000,507
VI 引当外退職給付増加見積額			83,555,481
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		35,288,095	
政府出資等の機会費用		-	
<hr/>			
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>6,994,737,272</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用しています。
ただし、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)のうち、国又は地方公共団体からの委託費の扱い及び共同研究の取扱いについては適用していません。また、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)のうち、「Q8-2」、「Q16-6」、「Q63-2」、「Q63-3」、「Q63-4」、「Q76-1」、「Q83-1」及び「旧Q83-3の削除」については、適用していません。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、財務担当理事の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～42年
機械装置	3～17年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～12年
車両運搬具	2～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金及び国立大学改革強化推進補助金により財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4)環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

(5)建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による質借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)
なし

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額	
賞与見積額	297,159,373 円
退職給付費用見積額	3,515,075,245 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,881,272,234 円
うち、定期預金(控除)	△50,000,000 円
資金	4,831,272,234 円

(2) 重要な非資金取引

1) 寄附受による資産等の取得

工具器具備品	39,044,008 円
図書	1,478,258 円
少額備品等	26,802,552 円
計	67,324,818 円

2) ファイナンス・リース取引による固定資産の取得

工具器具備品	345,180,984 円
--------	---------------

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 藤が岡宿舎(RA棟)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、
帳簿価額(14,048円(建物 1円、建物附属設備 14,037円))

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

③ 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

(2) 藤が岡宿舎(RB棟)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、
帳簿価額(395,844円(建物 1円、建物附属設備 395,843円))

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

③ 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

(3) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。

③ 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	915,925,192	954,979,299	△ 39,054,107
(2) 現金及び預金	4,881,272,234	4,881,272,234	-
(3) 未払金	(3,372,433,410)	(3,372,433,410)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(東日本大震災復旧・復興対応関係)

被災した本学学生の就学機会確保のための授業料等減免を実施しました。授業料等の減免にあたっては、復興特別会計分として818,000円の運営費交付金を受けております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。